

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

第38期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

グリーンランドリゾート株式会社

法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.greenland.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数……………3社
- ・連結子会社の名称……………グリーンランド開発株式会社
空知リゾートシティ株式会社
有明リゾートシティ株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品……………商品は主として先入先出法による原価法、製品は総平均法による原価法
- ・原材料及び貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法
- ・販売用不動産……………個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・その他の無形固定資産……………定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債を計上しております。また、当社及び連結子会社では簡便法を採用しております。

ロ. 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

ハ. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更等に関する注記

企業結合に関する会計基準の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,662,871千円
土地	5,788,640千円
計	8,451,512千円

上記の物件は、長期借入金3,451,351千円（1年以内に返済予定の長期借入金775,042千円を含む）、短期借入金1,710,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,384,063千円

(3) 保証債務

銀行提携ゴルフローン契約先の会社等の金融機関からの借入債務に対し、479千円の保証を行っております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	10,346,683株
------	-------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成28年3月24日開催第37回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	82,699千円
・1株当たり配当金額	8円
・基準日	平成27年12月31日
・効力発生日	平成28年3月25日

ロ. 平成28年8月5日開催取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	31,012千円
・1株当たり配当金額	3円
・基準日	平成28年6月30日
・効力発生日	平成28年9月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年3月28日開催第38回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	51,687千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当金額	5円
・基準日	平成28年12月31日
・効力発生日	平成29年3月29日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、保有株式の時価は経理部にて定期的に把握しております。

借入金の内、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、借入金の一部を長期固定金利にて調達しております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

長期預り金は主にゴルフ場の預託金であり、償還要請に応じて償還を進めておりますが、償還要請が集中した場合には、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	288,214	288,214	—
② 受取手形及び売掛金	202,507	202,507	—
③ 投資有価証券	319,688	319,688	—
資 産 計	810,409	810,409	—
① 短期借入金	2,124,000	2,124,000	—
② 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	5,042,921	5,063,897	20,976
負 債 計	7,166,921	7,187,897	20,976

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

①短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額18,100千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り金（連結貸借対照表計上額2,909,042千円）は、主にゴルフ場の預託金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、熊本県内において賃貸物件（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
1,620,749	2,652,753

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 連結決算日における時価は、固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,036円12銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 13円77銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商 品……………先入先出法による原価法

・原材料及び貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法

・販売用不動産……………個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産……………定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務を上回るため、前払年金費用を計上しております。また、当社では簡便法を採用しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
 ② 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	269,602千円
土地	5,057,729千円
計	5,327,332千円

上記の物件は、長期借入金3,223,763千円（1年以内に返済予定の長期借入金699,620千円を含む）、短期借入金1,660,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,182,612千円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

有明リゾートシティ株式会社	132,505千円
銀行提携ゴルフローン契約先	479千円
計	132,984千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	830,335千円
② 短期金銭債務	47,760千円
③ 長期金銭債権	814,940千円
④ 長期金銭債務	32,300千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	30,076千円
② 営業費用	515,964千円
③ 営業取引以外の取引高	25,026千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 9,253株

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

長期未払金	9,759千円
未払事業税	6,058千円
減価償却超過額	1,712千円
関係会社株式	185,532千円
減損損失	12,265千円
その他	5,456千円
繰延税金資産 小計	220,784千円
評価性引当額	△201,481千円
繰延税金資産 合計	19,303千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△20,517千円
固定資産圧縮積立金	△832千円
その他有価証券評価差額金	△33,631千円
繰延税金負債 合計	△54,980千円
繰延税金資産(負債)の純額	△35,676千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.7%、平成31年1月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	20,889	19,728	1,160
合計	20,889	19,728	1,160

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,160千円
合計	1,160千円

7. 関連当事者に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は 出資 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)
その他の 関係会社	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629,792	都市ガスの 製造、供給、販売	(被所有) 直接 14.51 間接 9.74

関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼務 1名	—	遊園地の売上	3,300	長期預り金	2,400

(注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社

種類	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)
子会社	有明リゾート シティ 株式会社	熊本県 荒尾市	100,000	ホテル、飲食店の経 営、ギフト商品販売 業、生損保代理店業	所有 直接 100.00
	グリーン ランド開発 株式会社	福岡県 大牟田市	100,000	土木事業、建設資材の 製造・販売・運搬事業、 物販店舗・飲食店の経 営	所有 直接 100.00
	空知リゾート シティ 株式会社	北海道 岩見沢市	100,000	遊園地・スキー場、 ホテル、飲食店の経営	所有 直接 100.00

関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼務 2名	ホテル、飲食店の 経営、ギフト商品 販売業、生損保 代理店業	資金の貸付 貸付の回収 貸付金利息 債務保証 当社の銀行借入金 に対する土地建物の 担保提供	264,000 620,200 14,924 132,505 132,547	長期貸付金 短期貸付金	711,200 736,200
兼務 1名	土木事業、建設資 材の製造・販売・ 運搬事業、物 販店舗・飲食 店の経営	当社の銀行借入 金に対する土地 の担保提供	51,710	—	—
—	遊園地・ スキー場、 ホテル、 飲食店の経営	貸付の回収 貸付金利息	38,080 1,432	長期貸付金 短期貸付金	103,740 58,080

- (注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。
2. 取引金額には消費税等は含まず表示しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 有明リゾートシティ株式会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
なお、保証料の受取は行っておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,107円50銭
(2) 1株当たり当期純利益	9円23銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制に関する注記

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。